

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年6月1日

上場会社名 株式会社ショーワ 上場取引所 東
 コード番号 7274 URL <https://www.showa1.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉山 伸幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関口 誠 TEL 048-554-1151
 定時株主総会開催予定日 2020年7月17日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	260,438	△9.2	22,311	△26.0	21,658	△27.7	15,728	△32.2	12,582	△34.0	9,779	△58.1
2019年3月期	286,692	△1.8	30,142	19.2	29,963	15.1	23,187	26.4	19,052	37.5	23,352	36.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	165.64	—	10.9	10.6	8.6
2019年3月期	250.80	—	18.2	14.5	10.5

(参考)持分法による投資損益 2020年3月期 261百万円 2019年3月期 301百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	197,641	128,983	117,949	59.7	1,552.67
2019年3月期	210,275	126,534	113,316	53.9	1,491.68

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	17,910	△12,092	△9,528	42,781
2019年3月期	29,108	△8,037	△10,078	49,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	2,734	14.4	2.6
2020年3月期	—	24.00	—	0.00	24.00	1,823	14.5	1.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年10月30日付プレスリリース「2020年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、期末配当を行わないこととしました。また、2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社(証券コード：7267)による当社株式に対する公開買付け(予定)に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、本田技研工業株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の配当予想は記載していません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社(証券コード：7267)による当社株式に対する公開買付け(予定)に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	76,020,019株	2019年3月期	76,020,019株
2020年3月期	54,522株	2019年3月期	54,348株
2020年3月期	75,965,584株	2019年3月期	75,965,763株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	97,620	△12.1	1,812	△74.7	15,736	△25.7	14,371	△18.2
2019年3月期	111,035	1.7	7,165	△3.1	21,180	0.9	17,574	30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	189.18	—
2019年3月期	231.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	116,671		88,296		75.7		1,162.32	
2019年3月期	122,014		77,623		63.6		1,021.83	

(参考) 自己資本 2020年3月期 88,296百万円 2019年3月期 77,623百万円

(注) 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社(証券コード: 7267)による当社株式に対する公開買付け(予定)に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日までの12ヶ月間)における当社グループを取り巻く景気動向は、世界全体では緩やかに回復をしていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。自動車市場においても、新型コロナウイルス感染症等の影響により日本、中国及び米国では販売が前年に比べ減少しました。

こうした情勢のもと、当社グループはメガサプライヤーとの差別化を図れる提案型システムサプライヤーを目指し、中長期方針に基づいて、高効率生産と安定生産の両立、最適生産アロケーション、次世代自動車への対応強化及び高付加価値商品の開発、最適調達によるコスト競争力の向上及び全世界で品質保証の仕組みを強化することによる品質の高位平準化等の施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上収益につきましては、主に為替換算の影響による減少並びにステアリング製品及び四輪車用製品の販売が減少し、260,438百万円と前連結会計年度に比べ26,254百万円(9.2%)の減収となりました。営業利益は主に売上変動構成変化等による減少により、22,311百万円と前連結会計年度に比べ7,830百万円(26.0%)の減益となりました。税引前当期利益は21,658百万円と前連結会計年度に比べ8,305百万円(27.7%)の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は12,582百万円と前連結会計年度に比べ6,469百万円(34.0%)の減益となりました。

また、当社は去る2019年10月30日開催の取締役会において、CASE分野においてグローバルで競争力のあるソリューションの開発・提供を強化するため、日立オートモティブシステムズ株式会社、株式会社ケーヒン、日信工業株式会社及び当社の4社による経営統合を行うことを決議し、発表しました。

自動車・二輪車業界では100年に一度と言われる大変革時代に直面しており、環境負荷の軽減や交通事故削減、快適性のさらなる向上などが求められる中、今後の自動車・二輪車システムの中核である電動化や自動運転、コネクテッドカーなどの分野において、競争が激化しています。経営統合により誕生する統合会社は、4社の強みを組み合わせることで、競争力のある技術・ソリューションを確立するとともに、スケールメリットを生かし世界中のお客様へ提供していきます。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主にアジア及び北米における販売の減少により、全体で減少しました。

二輪・汎用事業の売上収益は、二輪車用製品の販売が減少したことにより、82,414百万円と前連結会計年度に比べ3,953百万円(4.6%)の減収となりました。営業利益は、11,743百万円と前連結会計年度に比べ935百万円(7.4%)の減益となりました。

<四輪事業>

四輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に日本、アジア及び北米における販売の減少により、全体で減少しました。

四輪事業の売上収益は、四輪車用製品の販売が減少したことにより、81,438百万円と前連結会計年度に比べ9,313百万円(10.3%)の減収となりました。営業利益は、3,685百万円と前連結会計年度に比べ3,488百万円(48.6%)の減益となりました。

<ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に日本及びアジアにおける販売の減少により、全体で減少しました。

ステアリング事業の売上収益は、ステアリング製品の販売が減少したことにより、82,143百万円と前連結会計年度に比べ11,901百万円(12.7%)の減収となりました。営業利益は、6,689百万円と前連結会計年度に比べ6,077百万円(47.6%)の減益となりました。

<ガススプリング事業>

ガススプリング事業の売上収益は、2,412百万円と前連結会計年度に比べ527百万円(17.9%)の減収となりました。営業損失は、486百万円(前連結会計年度は営業損失881百万円)となりました。

その他

その他の売上収益は、12,028百万円と前連結会計年度に比べ558百万円(4.4%)の減収となりました。営業利益は、733百万円と前連結会計年度に比べ229百万円(45.5%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、197,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,634百万円減少しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

なお、2019年10月30日に締結しました「経営統合に関する基本契約」に伴い、株式会社ホンダカーズ埼玉北の株式譲渡を実施する予定(2020年5月15日付で譲渡済み)のため、当該連結子会社の資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しています。

<流動資産>

流動資産は117,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,954百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が減少したことによるものです。

<非流動資産>

非流動資産は80,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円減少しました。これは主に、その他が減少したことによるものです。

<流動負債>

流動負債は53,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,698百万円減少しました。これは主に、引当金並びに営業債務が減少したことによるものです。

<非流動負債>

非流動負債は15,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少しました。これは主に、長期有利子負債が増加したものの、繰延税金負債並びに長期従業員給付が減少したことによるものです。

<資本>

資本は128,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,449百万円増加しました。これは主に、その他の資本の構成要素並びに非支配持分が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,027百万円減少し、42,781百万円となりました。なお、当該減少は、売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額1,477百万円を含んでいます。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、17,910百万円(前年同期比 38.5%減)となりました。主な増加は、税引前利益21,658百万円、営業債権及びその他の債権の増減額10,015百万円であり、主な減少は、製品保証引当金の増減額7,594百万円、法人所得税の支払額7,019百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、12,092百万円(前年同期比 50.5%増)となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出11,558百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、9,528百万円(前年同期比 3.9%減)となりました。主な減少は、非支配持分への配当金の支払額3,880百万円、配当金の支払額3,261百万円です。

(4) 今後の見通し

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社(証券コード：7267)による当社株式に対する公開買付け(予定)に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の連結業績予想は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業を展開していくなかで、財務情報の国際的比較可能性の向上及びグループ内の財務情報の均質化並びに財務報告の効率向上を目指し、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	49,809	42,781
営業債権及びその他の債権	40,515	28,778
その他の金融資産	1,061	1,584
棚卸資産	34,247	34,601
その他	3,821	4,528
小計	129,455	112,274
売却目的で保有する資産	—	5,226
流動資産合計	129,455	117,500
非流動資産		
有形固定資産	61,618	62,083
投資不動産	536	536
無形資産	3,560	4,157
持分法で会計処理されている投資	5,256	5,013
その他の金融資産	4,097	3,751
繰延税金資産	1,773	1,537
その他	3,977	3,060
非流動資産合計	80,819	80,140
資産合計	210,275	197,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期有利子負債	1,557	1,706
営業債務	30,166	24,093
その他の金融負債	9,586	8,662
未払法人所得税	1,428	1,045
短期従業員給付	7,767	7,201
引当金	13,241	5,556
その他	3,434	1,626
小計	67,182	49,891
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	3,592
流動負債合計	67,182	53,483
非流動負債		
長期有利子負債	3,995	4,745
長期従業員給付	7,586	6,484
引当金	722	1,012
繰延税金負債	3,787	2,404
その他	466	527
非流動負債合計	16,558	15,173
資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,420	13,420
利益剰余金	85,502	95,167
自己株式	△55	△55
その他の資本の構成要素	1,749	△3,282
親会社の所有者に帰属する持分	113,316	117,949
非支配持分	13,218	11,034
資本合計	126,534	128,983
負債及び資本合計	210,275	197,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	286,692	260,438
売上原価	△220,168	△200,028
売上総利益	66,524	60,409
販売費及び一般管理費	△34,608	△37,355
その他の収益	864	965
その他の費用	△2,638	△1,707
営業利益	30,142	22,311
金融収益	632	664
金融費用	△1,112	△1,579
持分法による投資損益	301	261
税引前利益	29,963	21,658
法人所得税	△6,775	△5,930
当期利益	23,187	15,728

当期利益の帰属：		
親会社の所有者	19,052	12,582
非支配持分	4,135	3,145
合計	23,187	15,728

基本的1株当たり当期利益(単位：円)	250.80	165.64
--------------------	--------	--------

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	23,187	15,728
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△464	△408
確定給付制度に係る再測定額	△52	352
持分法適用会社に対する持分相当額	12	4
純損益に振替えられないことのない項目の合計	△504	△51
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	791	△5,553
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	△343
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計	669	△5,897
その他の包括利益合計(税引後)	165	△5,948
当期包括利益	23,352	9,779

当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	19,440	7,899
非支配持分	3,912	1,879
合計	23,352	9,779

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高	12,698	13,417	68,679	△54	2,488	—
当期包括利益						
当期利益	—	—	19,052	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△464	△27
当期包括利益合計	—	—	19,052	—	△464	△27
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,203	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△26	—	—	27
非支配持分の取得	—	3	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	3	△2,229	△0	—	27
期末残高	12,698	13,420	85,502	△55	2,023	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△1,153	1,335	96,075	13,582	109,658
当期包括利益					
当期利益	—	—	19,052	4,135	23,187
その他の包括利益	881	388	388	△223	165
当期包括利益合計	881	388	19,440	3,912	23,352
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,203	△4,112	△6,315
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1	26	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	3	△163	△160
所有者との取引等合計	△1	26	△2,200	△4,276	△6,476
期末残高	△273	1,749	113,316	13,218	126,534

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高	12,698	13,420	85,502	△55	2,023	—
当期包括利益						
当期利益	—	—	12,582	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△408	349
当期包括利益合計	—	—	12,582	—	△408	349
所有者との取引等						
配当	—	—	△3,266	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	349	—	—	△349
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	—	△2,917	△0	—	△349
期末残高	12,698	13,420	95,167	△55	1,615	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△273	1,749	113,316	13,218	126,534
当期包括利益					
当期利益	—	—	12,582	3,145	15,728
その他の包括利益	△4,623	△4,682	△4,682	△1,266	△5,948
当期包括利益合計	△4,623	△4,682	7,899	1,879	9,779
所有者との取引等					
配当	—	—	△3,266	△4,063	△7,329
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△349	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△349	△3,266	△4,063	△7,330
期末残高	△4,897	△3,282	117,949	11,034	128,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	29,963	21,658
減価償却費及び償却費	8,818	8,505
減損損失	7	596
金融収益及び金融費用	△470	△412
持分法による投資損益(△は益)	△301	△261
有形固定資産除売却損益(△は益)	75	9
独占禁止法関連損失	2,101	55
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,847	△2,807
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,352	10,015
営業債務の増減額(△は減少)	△1,886	△4,102
従業員給付の増減額(△は減少)	600	△887
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,424	△7,594
その他	△472	1,374
小計	35,515	26,150
利息の受取額	510	519
配当金の受取額	327	295
利息の支払額	△81	△34
法人所得税の支払額	△7,164	△7,019
独占禁止法関連支払額	—	△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,108	17,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の金融資産の売却又は償還による収入	778	1,446
その他の金融資産の取得による支出	△1,453	△2,026
有形固定資産の売却による収入	270	950
有形固定資産の取得による支出	△6,796	△11,558
その他	△836	△904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,037	△12,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,202	△3,261
非支配持分への配当金の支払額	△4,003	△3,880
短期有利子負債の純増減額(△は減少)	△2,298	△42
長期有利子負債の返済による支出	△1,412	△2,343
非支配持分との資本取引による支出	△160	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,078	△9,528
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	234	△1,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,226	△5,550
現金及び現金同等物の期首残高	38,583	49,809
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△1,477
現金及び現金同等物の期末残高	49,809	42,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの認識に関する会計処理の改訂

契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しています。

リース開始日において、使用権資産は取得原価で、リース負債は同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しています。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、当初直接コスト、前払リース料等の調整額、契約に基づき要求される原状回復義務等のコストで構成されています。また、リース料の現在価値を算定する際に使用する割引率には、リースの計算利率又は借手の追加借入利率を使用しています。

開始日後において、使用権資産は原価モデルを適用して測定し、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法により減価償却を行っています。リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な方法のいずれかにより費用として認識しています。

当社グループは、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は2.5%です。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約の割引後の金額(2019年3月31日)	795
前期末に認識していたファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	277
期首に認識した解約可能オペレーティング・リース契約等	2,551
2019年4月1日におけるリース負債	3,624

上記のリース負債は、「短期有利子負債」又は「長期有利子負債」に含めて表示しています。また、適用開始日の連結財政状態計算書において、使用権資産4,129百万円を「有形固定資産」に認識しています。これには、IAS第17号に基づいて認識していたリース資産、その他の流動資産及びその他の非流動資産等から振り替えた金額1,671百万円が含まれています。さらに、ファイナンス・リースに分類した使用権資産のサブリースに関連した債権及び前払費用を非流動資産の「その他の金融資産」及び「その他」にそれぞれ282百万円、611百万円追加的に認識しています。結果、IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、適用開始日の連結財政状態計算書において、資産合計及び負債合計が3,304百万円増加しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、リース期間が12ヶ月以内に終了するリースと同じ方法で処理すること
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループが生産した製品(ステアリング)の不具合に対する製品保証引当金として個別に算出した見積額について、より精緻な見積りができるようになったため、見積りの変更を行いました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ3,751百万円減少しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基に決定しています。

当社グループは、自動車用部品を主に、輸送用機械の精密機能部品の製造及び販売と、これに関連する事業を営んでおり、製品の用途と特性に応じて「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントと各報告セグメントごとの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目及び資産の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)3,4	連結	
	二輪・汎用 事業	四輪事業	ステアリン グ事業	ガススプリ ング事業	合計				
外部顧客からの売上 収益	86,367	90,752	94,045	2,940	274,105	12,587	—	286,692	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	86,367	90,752	94,045	2,940	274,105	12,587	—	286,692	
セグメント利益 (△は損失)(注)2	12,679	7,174	12,766	△881	31,738	504	△2,101	30,142	
金融収益及び金融 費用									△479
持分法による投資 損益									301
税引前利益									29,963
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,166	2,487	3,875	116	8,644	174	—	8,818	
減損損失	—	—	7	—	7	—	—	7	
持分法で会計処理 されている投資	2,551	2,704	—	—	5,256	—	—	5,256	
資本的支出	2,735	2,856	2,368	39	7,998	233	—	8,231	
セグメント資産	57,116	60,355	69,232	3,675	190,379	4,346	15,549	210,275	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

3. セグメント利益(△は損失)の調整額は、区分が不可能な独占禁止法関連損失です。

4. セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の長期投資資金です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)3,4	連結	
	二輪・汎用 事業	四輪事業	ステアリン グ事業	ガスプ リ ング事業	合計				
外部顧客からの売上 収益	82,414	81,438	82,143	2,412	248,409	12,028	—	260,438	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	82,414	81,438	82,143	2,412	248,409	12,028	—	260,438	
セグメント利益 (△は損失)(注)2	11,743	3,685	6,689	△486	21,633	733	△55	22,311	
金融収益及び金融 費用									△914
持分法による投資 損益									261
税引前利益									21,658
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,288	2,600	3,365	104	8,357	148	—	8,505	
減損損失	0	499	96	—	596	—	—	596	
持分法で会計処理 されている投資	2,377	2,635	—	—	5,013	—	—	5,013	
資本的支出	3,257	2,838	5,659	35	11,789	674	—	12,463	
セグメント資産	52,895	58,759	63,984	1,786	177,426	5,633	14,580	197,641	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

3. セグメント利益(△は損失)の調整額は、区分が不可能な独占禁止法関連損失です。

4. セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の長期投資資金です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載していません。

基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	19,052	12,582
加重平均普通株式数 (千株)	75,966	75,965
基本的1株当たり当期利益 (円)	250.80	165.64

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



2020年6月1日

2020年3月期連結会計年度

参考資料

連結業績 (IFRS)

(単位: 百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	差異	
		前期(通期) 実績	当期(通期) 実績		
売上収益		286,692	260,438	△ 26,254	
事業別	二輪・汎用事業	ショックアブソーバ	82,078	78,627	△ 3,451
		ボート用製品	4,289	3,786	△ 502
		計	86,367	82,414	△ 3,953
	四輪事業	ショックアブソーバ	65,660	58,451	△ 7,208
		駆動系	25,092	22,986	△ 2,105
	計	90,752	81,438	△ 9,313	
	ステアリング事業	94,045	82,143	△ 11,901	
ガススプリング事業	2,940	2,412	△ 527		
その他	12,587	12,028	△ 558		
営業利益		30,142	22,311	△ 7,830	
事業別	二輪・汎用事業	12,679	11,743	△ 935	
	四輪事業	7,174	3,685	△ 3,488	
	ステアリング事業	12,766	6,689	△ 6,077	
	ガススプリング事業	△ 881	△ 486	395	
	その他	504	733	229	
全社	△ 2,101	△ 55	2,045		
税引前利益		29,963	21,658	△ 8,305	
当期利益		23,187	15,728	△ 7,459	
親会社の所有者に帰属する当期利益		19,052	12,582	△ 6,469	
基本的1株当たり当期利益		円 銭 250.80	円 銭 165.64	円 銭 △ 85.16	
営業利益増減要因		4,845	△ 7,830	/	
売上変動構成変化等		△ 2,838	△ 5,431		
原価低減効果等		2,842	2,316		
労務費(ベースアップ影響)		△ 954	△ 1,093		
研究開発費		△ 845	△ 372		
販管費・その他収益費用		7,727	△ 2,396		
為替影響 ※		△ 1,086	△ 854		
設備投資		8,231	12,463	4,232	
減価償却費		8,818	8,505	△ 313	
総資産		210,275	197,641	△ 12,634	
資本合計		126,534	128,983	2,449	

※ 営業利益増減要因の各項目の金額は、前期の為替レートで換算しており、当期の為替レートによる換算との差(換算差)は「為替影響」に含めています。

個別業績 (日本基準)

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	差異
	前期(通期) 実績	当期(通期) 実績	
売上高	111,035	97,620	/
営業利益	7,165	1,812	
経常利益	21,180	15,736	
当期純利益	17,574	14,371	